



大阪+知的障害+地域+おもい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4194号 2018.2.5 発行

「駅無人化強行許されず」 障害者ら12日に集会 大分合同新聞 2018年2月4日

JR九州が3月17日のダイヤ改正に合わせ、大分市内の8駅を無人化する計画に対し、県内の障害者や支援者らでつくる団体が12日、大分市内で抗議集会を開く。「公共交通を担うJRには地域住民を支える使命がある。反対の声を無視して強行することは許されない」と訴えており、参加を呼び掛けている。

障害のある人や家族、支援者らでつくる「だれもが安心して暮らせる大分県をつくる会」の主催。つくる会は、2011年から障害を理由とした差別を禁止し、合理的配慮を求め県条例の策定に向けて活動してきた。条例は16年4月に施行された。

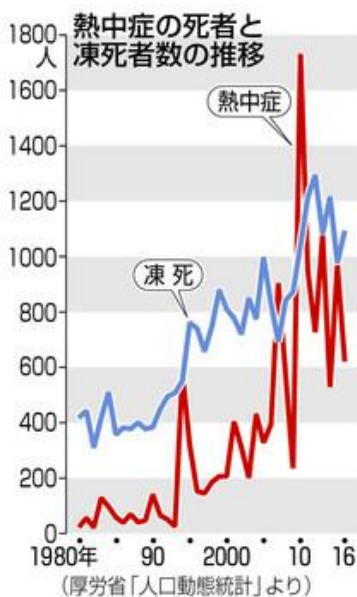
JR九州が鶴崎、大在など日豊、豊肥両線の8駅で実施予定の無人化について「移動の自由を著しく損ない、交通弱者の安全を担保できなくなる」と指摘。県条例に照らし「決して容認できない」とする。

無人化が実施されれば、介助を要する人は乗車前日までに予約が必要となる。車椅子で生活する宮西君代共同代表(55)＝大分市＝は「どうして私たちだけ、時間に縛られないといけないのか。今後、各地に広がる恐れがある」と憤る。

集会は午後1時半から、大分市のコンパルホールで。徳田靖之共同代表(73)が基調報告し、宮西さんや目が不自由な人らが意見発表をする。集会決議を採択する予定。

問い合わせは、事務局の在宅障害者支援ネットワーク(TEL097・513・2313)。

凍死、熱中症死の1.5倍 冬の寒さ 屋内でも要注意 東京新聞 2018年2月3日



冬は屋内の凍死にご用心。熱中症の危険性は広く知られているが、低体温症による死亡(凍死)の方が、死者数は一・五倍にも上っている。二〇一〇年以降はほぼ毎年、千人以上が犠牲となっており、大半は高齢者。室内で低体温症に陥った例が多く、背景に孤立や貧困もあるとみられる。専門家は調査や対策の必要性を訴えている。

一月末、東京都板橋区にある帝京大病院の高度救命救急センターに、意識のない八十代の女性が運び込まれた。体の深部の温度が二六度まで下がったショック状態。独居で認知症の症状があり、近所の人自宅を訪ねると意識がもうろうとしていたため、救急搬送された。「低体温症に陥るお年寄りの典型例。似た状況の人が連日のように搬送されてくる」と、同病院の三宅康史教授(救急医学)は明かした。

低体温症は、寒さで体の熱が奪われ、体の深部が三五度以下になって全身に障害が起きる症状。重症化すると凍死する場合がある。厚生労働省の人口動態統計によると、〇〇～一六年の国内の凍死者は計約一万六千人で、熱中症の一・五倍

に上る。

山岳遭難など特殊な環境で起きると思われがちだが、屋内の発症例が非常に多い。日本救急医学会の四年前の調査では、全国の救急医療機関など九十一施設に低体温症で搬送された計七百五人のうち、屋内での発症は五百十七人と七割以上を占めた。

患者の平均年齢は七二・九歳で、高血圧や糖尿病などの病歴のある人が目立つ。死者は百六十一人に達していた。北日本だけでなく、西日本でも多くの症例が報告されている。三宅さんは「背景には高齢化に加え、重症になるまで気付かれない孤立化や、貧困層の増大がある」と話す。

首都大学東京の藤部文昭特任教授（気象学）によると、人口動態統計の数値の推移からもその傾向が読み取れるという。低温による凍死者数は、一九九〇年代から急増。低体温症に陥りやすい高齢者層の増加が要因の一つとみている。藤部特任教授は「凍死はこれまで熱中症ほど注目されず、全体像も未解明。実態把握と対策が必要」と指摘する。

<低体温症> 寒さなどで体熱が失われ、体の深部の温度が35度を下回ると、全身に障害が出てくる。35～32度では血圧が上昇し震えが出る。32度以下では震えが止まり、意識障害や脈拍の低下などの症状が出て、放置すれば死亡の恐れがある。体温の調節機能が衰えた高齢者に起きやすく、死亡率が高い。

応援？押しつけ？東京都が「結婚機運を醸成」動画

朝日新聞 2018年2月3日

結婚の機運を高めようと、東京都が作った動画の一部



「オリンピックとパラリンピックを一緒に観（み）ませんか？」。東京都は2日、こんなセリフで物語が始まる「結婚に向けた気運（きうん）醸成のための動画」のネット配信を始めた。都民は未婚率が高く、結婚を増やすのが狙いというが、「行政が結婚を押し付けるようだ」と疑問の声もある。

動画は15秒、30秒、60秒の3種類。このうち60秒の動画は、交際中の

カップルが、1964年東京五輪の観戦をきっかけに結婚した祖父母に思いをはせ、結婚して家庭を築く友人らの姿を見て、「僕たちも」「私たちも」と結婚に踏み出していくストーリー。小池百合子知事が声で出演し、最後に「あなたは誰と観ますか？」と投げかける。

都は3月ごろまで地下鉄の車内や映画館、繁華街の大型ビジョンなどでも動画を流す予定。経費は約3千万円という。

国の調査（15年）では、18～34歳の未婚男女の約9割が「いずれ結婚するつもり」と回答した一方、都民の生涯未婚率（同）は女性が19・20%で全国1位、男性は26・06%で同3位。2日の記者会見で動画を紹介した小池百合子知事は「結婚は個人の自由、人生観に基づいて決めること」としつつ、結婚を望みながら未婚の人を念頭に「そういう人の背中を押して応援することも必要」と説明した。「人口は国の基本中の基本」とも述べた。

「恋愛しない若者たち」の著書があるマーケティング会社社長の牛窪恵さんは動画について、「多様な生き方を選べる時代に、多くの独身男女が『なぜ東京都に言われたいといけない？』と疑問を抱くだろう。行政が一定の型にはめようとしているようだ」と指摘。「非正規雇用が増え、経済的な事情から恋愛に意欲が持てない人も多し中、『理想型』の見せつけでは共感を得られない。受け手の気持ちが分かっていない」と話す。（石井潤一郎）

藤枝駅前再開発「ミキネ」竣工式 医療や福祉機能 中日新聞 2018年2月4日



高層マンションの周辺に子育て支援や医療、高齢者福祉などの機能を集約した「フジエダ ミキネ」＝写真＝の竣工（しゅんこう）式が三日、藤枝市駅前の現地であった。

市や地権者でつくる再開発組合が主催。再開発事業は二〇一一年度に始まり、JR藤枝駅北口近くの約七千平方メートルの区域内に四つの建物が立ち並ぶ。総事業費は九十二億円。

百十戸が入居できる十七階建ての高層マンションは、一階に小規模保育所も設置。二階建ての商業施設棟は一階に飲食店や薬局など四店舗が軒を連ね、二階には医療施設が入る。八階建ての高齢者施設棟はデイサービス施設や老人ホームが入る。約二百三十台収容の立体駐車場は、うち百七台分を一般に時間貸しする。

式では、再開発組合の関係者らが神事で完成を祝った。駐車場は三日午後から先行オープンし、それ以外の施設は四月上旬にオープンする。（佐野周平）

赤磐の社会福祉法人で使途不明金 8700万円超、前理事長関与か

山陽新聞 2018年2月4日

赤磐、高梁市で特別養護老人ホームなどを運営している社会福祉法人久赤会（赤磐市西軽部）で、多額の使途不明金があることが3日、法人関係者への取材で分かった。現時点では8700万円以上とみられ、法人関係者は、前理事長男性＝60代＝の関与が疑われるとして、業務上横領容疑を視野に刑事告訴を検討している。

法人を指導する岡山県も把握しており、2017年9月、社会福祉法に基づく特別監査を実施。金の流れの実態を解明し是正措置を講じるよう法人に対して改善勧告した。県は今年1月にも再度特別監査をし、引き続き調査を進めている。

法人関係者によると、県の監査などを受けて、弁護士や法人幹部らによる内部調査委員会を設け、17年10月から調査。11～16年度の帳簿を調べ、前理事長が法人に返還すべき金額を8758万円余りと認定したという。

これまでの調査では、前理事長は法人名義の預金口座から自身の個人口座への入金を繰り返していた。法人への返還に充てたとみられる振り込みもあったという。法人名義の通帳は前理事長が管理していた。

久赤会は09年設立。前理事長は設立時から17年10月まで理事長を務め、現在は理事に就いている。山陽新聞社の取材には応じていない。

後発薬原則化、一部例外も＝生活保護受給者の調剤で一厚労省

時事通信 2018年2月3日

厚生労働省は3日、生活保護法の改正で検討している生活保護受給者の後発医薬品（ジェネリック）使用の原則化について、自治体の福祉事務所や薬局向けに具体的な対応を周知する方針を固めた。先発薬の調剤については、医師が必要性を認めた場合に加え、薬局の在庫に後発薬がない時も例外的に認める。

後発薬の原則化を含む同法改正案は今国会に提出する方針。受給者の高齢化に伴い増え続ける医療費の抑制が狙いだ。10月の施行を目指しており、施行前に各自自治体の担当者や、医師会・薬剤師会に対して周知する予定。

厚労省はこれまでも、薬局や福祉事務所を通して受給者に先発薬より安い後発薬の使用を促してきた。ただ、あくまで努力義務のため、希望すれば先発薬を調剤していた。

財務省によると、医師が後発薬の使用を許容したにもかかわらず、薬局が受給者に先発薬を調剤した理由として、「本人の意向」が67.2%に上った。また、薬局に後発薬の在庫がないという理由も28.8%あった。

後発薬原則化が適用されれば、基本的に本人の意向による先発薬の調剤は認められなくなる。ただ、薬局に後発薬の在庫がなければ、従来通り先発薬を調剤。服薬歴などとの兼ね合いでどうしても先発薬を選びたいとの要望を受けた場合は、福祉事務所が対応を検討する。

十日町の上村病院、3月閉院 医療スタッフ不足や患者数減少で

新潟日報 2018年2月3日

十日町市田中の一般財団法人上村病院が3月末で閉院し法人を解散することが2日、分かった。医療スタッフ不足や患者数減少による収入減が理由。4月以降は同じ敷地内の福祉施設を運営する社会福祉法人が診療所を開設し、外来診療を継続する。入院中の患者約20人は、3月中旬までに全員退院する見通し。

上村病院によると、現在の常勤医師は歯科も含め4人。看護師は二十数人で慢性的なスタッフ不足が続いていた。また、2014年に社会福祉法人「清津福祉会」を新設し、それまで病院内で運営してきた介護療養型医療施設と、併設の介護老人保健施設を、15年に特別養護老人ホームに転換。これに伴い計約200床のベッド数が現在の45床に大幅減少。病院収入も減った。16、17年度の2年間で計約3億円の赤字を見込む。

現在45床の稼働率は50%割れを続けていることもあり、病院継続は限界と判断した。

4月以降は、清津福祉会が「上村診療所」を開設し、外来を受け付ける。内科、外科、整形外科など9診療科と健康管理センターを設け、医師配置は現体制を維持。送迎バスも引き続き運行する。同福祉会の特養「桜湯の里」「桜湯の里2号館レインボー」は継続。十日町市から移管される「中里なかよし保育園」も予定通り4月に開園する。

上村斉理事長・病院長は「すべてがこれまで同様というわけにはいかないが、地域住民の暮らし、医療と福祉、介護と子育てに役立てるよう精いっぱい努力する」とコメントした。

車いす直し海外へ 荒川工定時制 ボランティアの輪広がる 東京新聞 2018年2月4日

荒川区自転車商小売組合連合会の人(中)の説明を受けながら、車いすの整備をする生徒たち=都立荒川工業高校で

アジアなどの子どもたちや高齢者に使ってもらおうと荒川区南千住の都立荒川工業高校定時制課程の3年生14人が、使われなくなった車いすを整備している。地元の自転車屋さんも技術的アドバイザーとして協力するなど活動の輪が広がっている。(中村真暁)

全国の工業高校生らが車いすを修理し、タイやインドネシア、ネパールなどに贈る事業「空飛ぶ車いす」の一環。同校では昨年度から授業に取り入れている。二年目となる本年度は授業で活動が始まった昨秋以降、区内の福祉施設などで使われなくなった車いす六台ほどを修理した。

先月下旬の授業でも、持ち込まれた車いす四台の修理を手掛けた。部品を分解したり、さびを拭き取ったり。馬場航(わたる)さん(18)は「普通の授業と違い、誰かのためにボランティアをするのは貴重な経験。使う人のことを思うとやる気が出る」と目を輝かせた。

この日は、荒川区自転車商小売組合連合会の三人が生徒たちをサポート。「作業が速くなったな」「きれいにできてすごいよ」と声をかけながら、手順の手本を見せていった。新井

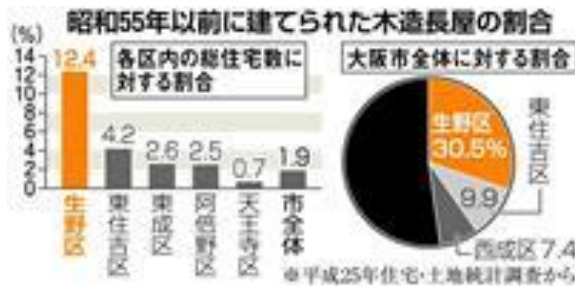


茂会長（79）は「使う人の気持ちになれる思いやりの心をもってもらえれば」とほほ笑んだ。

事業をコーディネートする日本社会福祉弘済会（墨田区）によると、国内では年間五万台以上の車が廃棄されている。

住めない・売れない・建て替えられない…「空き家率日本一」大阪市、治安悪化の危機に立ち上がった住民たち

産経新聞 2018年2月3日



空き家戸数が政令指定都市ワースト1の大阪市で空き家の活用、再利用を図る動きが広がっている。3年前に「空家等対策の推進に関する特別措置法」（空家法）が施行され、国や自治体が解決に向けて躍起になる一方で、地域住民らも街の再生を目指してプロジェクトに参画。市内でも有数の長屋の街といわれる生野区を舞台に、「官民

一体」で取り組むまちづくりの現状を追った。（今村義明）

「物置として」放置…犯罪の温床にも

平成25年の総務省「住宅・土地統計調査」によると、全国の空き家住宅は約820万戸にもものぼる。うち大阪市は約28万戸もあり、空き家率も17.2%（全国平均13.5%）。いずれも政令市の中で最悪だ。特に賃貸にも売却にも出せない空き家、いわゆる不動産として流通していない「放置空き家」は約4分の1を占め、大きな問題となっている。



大阪市の調査では、所有者が「空き家にしておく理由」で最も多い回答が、「物置として必要だから」で、次に「解体費用がもったいない」。以下、「特に困っていない」「将来使うかもしれない」…と続く。

空き家が多いとなぜ問題なのか。

市によると、管理されていない空き家の多くが老朽化しており、地震や火災が発生すると周辺に大きな被害を与えかねない。このほかにも、屋根瓦が落ちたり、塀が倒れたりして通行人が巻き込まれるリスクも指摘されている。放火などの犯罪や非行の温床になる怖れもあり、「環境や衛生の観点からも、街全体のイメージダウンや活力低下になっている。その結果、人口減少にもつながりかねない」（市都市計画局建築企画課）という。



震災逃れた昔ながらの長屋が“足かせ”に…

大阪市の中で、空き家問題が深刻になっているのが生野区だ。空き家率22.4%は市内24区中ワースト3位だが、放置空き家率は8.7%（市平均4.5%）と極めて高い。

特に古い長屋住宅の空き家が多いのが特徴で、昭和55年以前に建てられた長屋は区内の住宅全体の12%を超える。大阪市全体でみても、生野区は30.5%を占めており、2位の東住吉区（9.9%）を大きく上回っているのが実状だ。

その最大の理由は、同区周辺で太平洋戦争中の空襲被害が少なかったことが挙げられる。焼け野原になるのを免れた昔ながらの下町風情の街並みが、皮肉にも空き家が増える原因にもなっている。

長屋の場合、4軒長屋、6軒長屋といわれるように、複数の権利者が絡む。そのうえ、「相続で代替わりすると連絡も取れなくなり、改築もリフォームもままならなくなる。これが、空き家活用の障壁になっている」（中村優三・地域まちづくり課長）。

それならば賃貸マンションに建て替えることも考えられるが、市内でも平均家賃収入

が低い同区では、採算性から二の足を踏む所有者もいるという。また、長屋に隣接する道路が狭いため、建て替える際には現在の建築基準法では道路からさらに後退して建てる必要がでてくる。もともと小さな敷地に、さらに小さな家しか建てられなくなるわけだ。解体費用や税制面からも、「このまま放置しておいた方が得だ」と指摘する声もある。

下町風情の街並みを生かした活用法を提案

権利関係が複雑な長屋を何とか活用しようと、生野区は住民と情報を共有し、まちづくりのきっかけづくりに乗り出した。

空き家所有者に対しては、母子家庭を対象にした「シングルマザーシェアハウス」や海外からの留学生や実習生を対象にした「インターナショナルハウス」など、入居者支援や地域の特性を生かせる住宅への建て替えを提案。後者のケースでは、海外からの旅行者や短期滞在者のための民泊としても機能できる。

また、24区で最も製造業の事業者が多いことに着目し、就職に不安を持つ若者を対象に職場体験を提供する「ものづくりチャレンジハウス」も提案している。「ものづくりの街をアピールすると同時に、若者の定住、後継者不足の解消にもつながると思う。下町の長屋だからこそその魅力を発信したい」と中村課長は意気込んでいる。

立ち上がった市民、自ら「実験台」に

2年前からは、地元住民有志による「空き家活用プロジェクト」がスタート。工務店代表や建築家、デザイナーらが参加し、月に1回「空き家カフェ」と名付けた意見交換会が開かれている。

今年1月に開催された会合では、空き家所有者のほか、福祉、保育、不動産、飲食の関係者ら約40人が集まり、空き家の活用法について議論された。その盛況ぶりに、島根県や鳥取県からも見学者が訪れたほどだ。

そのメンバーの一人、橋爪大輔さん(32)は長屋の魅力を伝えるため、平成28年秋、自らを「実験台」として生野区内の長屋に移り住むことを決断した。

「このままでは大好きな街の景色が消滅する。空き家を買うとはどういうことか、リフォームするには何が必要か。議論よりも自分で先例を見せることで、空き家に関心を持ってもらおうと考えました」

借地権付きの空き家を200万円で購入し、リフォーム費用は親から借りた。メンバーらの協力を得て設計や工事、DIYを行って昨年4月に完成。親子3人で引っ越してきた。

隣近所は「若い人が来てくれてありがたい」と歓迎の声があがった。表通りはガラス張りで、「ピンポンを鳴らさずに挨拶できる」という自宅は、一部をオープンスペースとして無料で地域に開放。こども食堂やこどもプログラム教室、音楽会などを開催し、リフォームの経緯とあわせてSNSで発信している。

「発信していて初めて気づいたが、空き家は若い世代の方が圧倒的に関心も持っている。古くて暗いというイメージではなく、若い人にはおしゃれで温かい住まいかもしれない」

現在、橋爪さんに続く第2号、第3号の空き家移住計画も進んでいるという。

手首から先ない選手、握手求めていい？番組が問うのは…

朝日新聞 2018年2月4日



パラリンピックの選手を追ったWOWOWのドキュメンタリー番組「WH O I AM」

障害者スポーツの魅力伝える番組や雑誌が相次いで作られている。「かわいそうというイメージを変えたい」「価値観

を覆したい」。取材にあたったプロデューサーや記者に狙いを聞いた。



有料放送のWOWOWは、パラリンピックのメダリストたちを追ったドキュメンタリー番組「WHO I AM」を2016年から放送している。国際パラリンピック委員会と共同で企画し、20年の東京大会まで続く。5年にわたるシリーズは「これまでにない大型企画」とプロジェクトリーダーの口垣内徹（くちごうちてつ）さんは話す。

1年目に取り上げた選手は世界7カ国の8人。2年目も7カ国8人のメダリストが登場。半年から1年かけて取材し、年ごとの取材班の移動距離は地球10周分を超えた。

取材や編集を担当したチーフプロデューサーの太田慎也さん（39）は当初、障害を持つ選手にどう接するべきか、戸惑ったという。「手首から先がない選手に握手を求めているのか、車いすの選手と話す時はしゃがむべきなのか、いちいち考え込んでしまう。障害者との向き合い方を知らない私たちの意識こそが社会の障害で、それを問い直す必要があると思った」

一方、選手たちは明るくて自然体だった。世界大会はプロ野球やJリーグの試合のような盛り上がりで、わくわくした。「知れば知るほど、イチローやテニスのフェデラーを応援するのと同じ感覚になった」と太田さん。「かわいそうな人が頑張っている話じゃなく、人生を楽しんでいる姿をそのまま伝えたい」

タイトルの「WHO I AM」は、「これが私」という意味で選手たちがよく口にしてきたフレーズだった。

評判は上々だったが、視聴者の数は「残念な数字」ととどまった。「放送はゴールじゃなくてスタート」。PRイベントや無料動画を通して関心を高め、見る人の価値観を変えたい。そこを目指す先だと言う。

「実業之日本社」が昨夏に発刊した雑誌「パラスポーツマガジン」は、障害者のライフスタイルを発信している点が特徴だ。スポーツを入り口に、インフラの進化や多様な生き方を知ってもらうことを狙う。

第1号では、車いすバスケットや車いすカーリングを躍動的な写真で紹介。ゴルフやハンドバイクなども取り上げ、今後は障害者と健常者がチームメイトとしてプレーする競技も掲載していくという。

取材、執筆を手がける編集本部長の芦沢泰仁さん（52）が心がけたのは、タブーを設けないこと。

かつて、障害者をありのまま描くことには「偏見を助長する」と批判の目が向けられた。だが今は違う。「障害を持つ人の発信力も旺盛だし、読み手も飾らない姿を求めている」。インスタグラムを活用し、海外の障害者のライフスタイルも紹介している。「いかに暮らしやすい社会を作れるか。障害者が見えにくい現状を変えることが一つの手がかりになるはず」

WOWOWのドキュメンタリー「WHO I AM」は今年、2月に3番組を放送する。4日にハワイ在住の義足スノーボーダー、エヴァン・ストロング、11日にスロバキアのアルペンスキーヤー、ヘンリエッタ・ファルカショバ、18日に平昌パラリンピックで活躍が期待されるアルペンスキーの日本エース、森井大輝が登場する。4日のみ無料。

実業之日本社の雑誌「パラスポーツマガジン」は約80ページで税抜き1千円。年2回の発行で、第1号は昨年8月、第2号は昨年12月に発売された。発行部数は5万部。（西村奈緒美）



論説: 8050問題 ひきこもりが問うものは

福井新聞 2018年2月4日

それは「8050（はちまるごーまる）問題」と呼ばれる。数字は「80代の親と50代の子」を意味する。

若者に特有の問題とされてきた「ひきこもり」が中高年になっても続き、老いた親が心

理的にも経済的にも子を支えきれなくなっている。その深刻さを象徴的に言い表している。

ひきこもりは「仕事や学校に行かず、家族以外の人とほとんど交流せずに半年以上、自宅にいる人」と定義される。その状態から抜け出そうと当人や家族が苦しんでいるのは、容易に想像がつく。社会的な理解と支援を急ぎたい。

■「40歳以上で16万人」■

内閣府は2018年度、40～59歳を対象に初の実態調査をする。NPO法人「KHJ全国ひきこもり家族会連合会」が「40歳以上のひきこもりは16万人以上」と緊急提言するなど、関係団体の声に応えた格好だ。

学校生活や職場に適応できずひきこもる若者の多いことは、以前から社会問題として認識されていた。内閣府はこれまでに10、15年の2回にわたって全国調査を行い、15年調査では15～39歳のひきこもりが10年調査より約15万人少ない約54万人と推定していた。

15年調査は同時に、ひきこもる期間が長期化している現実も明らかにしていて、ひきこもりが中高年の問題にもなりつつあるのをうかがわせた。その意味では後手に回った印象は否めない。対応の遅れを取り戻すためにも、今回の調査を実効性のある公的支援への第一歩にしてもらいたい。

■「自己責任」の風潮■

ひきこもりが長引き、年齢が高くなるほど、当の本人は孤立を深め社会復帰が難しくなる。問題は若者以上に深刻だ。

支える親の悩みも深い。高齢でも、働けるうちはまだまし。年金暮らしになると途端に生活が苦しくなる。何より出口の見えないのがつらい。

こうした実態は、まだ数少ない報道などで知られるだけである。家庭の事情を知られたくない人が多く、表面化しにくいのである。

背景には「自己責任」をことさら強調する風潮がある。

ひきこもりの原因やきっかけはさまざまだが、学校や職場環境や対人関係で悩んだ末に、という人は少なくない。これに対し「コミュニケーション能力が足りない当人の責任」などと決めつける声がある。これでは当人や家族を排除するばかりで、何の解決にもならないのは自明である。

■「就労が最良の薬」■

先日の衆院予算委で安倍晋三首相は、日本の企業は新卒の一括採用が普通なので施策を誤れば一遍に就職氷河期になる、という趣旨の答弁をした。柔軟性を欠く企業の採用慣行を、図らずも指摘した発言だった。

ひきこもりの問題に詳しい精神科医は、就労は「万人向けの処方箋ではないが、最も良い薬になり得る」と述べている。だが、企業の側に中途採用の受け皿は乏しい。ひきこもりの人の社会復帰が難しい原因の一つでもあるだろう。

一方、人手不足に悩む東京の中小企業は以前から、ひきこもり経験者の就労体験を受け入れ数人を採用した。その社長は「1人1人の事情に合わせ、時間をかけて育てるのが担い手確保の近道。変わらないといけないのは企業の方だ」と言う。傾聴に値する言葉だろう。

もちろん、どうしても組織になじめない人は在宅で生計を立てる道も保障されるべきだ。それには、失業保険や年金などサラリーマン偏重ともいえる制度の見直しが必要になる。

多様な人材がいきいきと活躍できる社会をいかにつくるか。ひきこもりの問題は、そんな問いをわれわれに突きつけているといえる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

